

特記仕様書

(工事名)

栗生東任田産業用地造成工事(3 工区)

(工事位置)

能美市 栗生町地内

(要旨)

1. この特記使用書は、工事の適正な施工を図るため、受注者が履行しなければならない仕様を示すものである。
2. 本特記使用書の各項目の要求水準に特段の記載がない場合でも関係法令・条例等を遵守し、工事の円滑な進捗を図ること。
3. 本特記使用書を満たす限りにおいて、周辺の環境等を踏まえ、安全・品質・維持管理等十分に配慮した事業者の技術提案を行うことができるものとし、契約額の範囲内を基本に創意工夫を期待するものである。

(一般事項)

1. 本工事は、設計図書、石川県土木部共通仕様書及び本特記使用書により施工するものとする。
2. この仕様書に定めなき事項、又は本工事の施工に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督員と協議を行うこと。

(工程・準備関係)

1. 受注者は、工事着手前に必要な手順や工法等についての施工計画書を監督員に提出しなければならない。なお、受注者は施工計画書を遵守し工事の施工に当たらなければならない。
2. 工事着手前に、関係者（関係機関、周辺団体等）へ連絡し、工事内容等についての周知（説明会、案内回覧、工事案内看板等）を徹底すること。
3. 工期は、下記とする。
・ 契約日～令和8年9月30日
4. 既設の境界構造物や排水、工作物等においては、事前に現地調査、試掘や各種管理図等により現況を把握して、工事に伴い支障（移設、撤去等）になるかなど計画内容を十分に把握し、監督員に確認後、工事を行うこと。
5. 工事着手前において、地元町会・町内会役員に対して、施工計画等の案内または説明を行うこと。
6. 2週間に1回以上、発注者および関係機関を集めた工程調整会議を開催すること。

(用地関係)

1. 工事着手前には、開発区域を十分に確認し、開発区域外において施工を行う場合は、監督員を通して利害関係者への了解のもと施工を行うこと。

(安全対策関係)

1. 労働安全衛生法に定められた新規入場者教育を実施し、記録すること。

2. 本工事の施工に際しては、現場に即した安全訓練等を実施し、工事着手後、原則として作業員全員の参加により月当たり半日以上の時間を割り当てること。
3. 工事中、地域住民に対しての迷惑や危険がおよぶことがないように、公衆災害の防止対策を行うこと。また、工事施工においては、安全衛生管理についても十分確保すること。
4. 作業着手前に、安全衛生管理に対する教育の徹底を図ること。
5. 工事現場は、柵等を設け範囲を明確にし、作業時間内外における工事関係者以外の立ち入りを禁止するとともにその旨の表示を徹底すること。また、工事現場以外の場所（民地、公道等）における作業は禁止し、工事現場内の秩序を守ること。
6. 台風、豪雨・豪雪、地震等の自然災害時において、工事現場に影響がないように状況を把握し、適切な措置を講じること。

（工事用道路関係）

1. 工事車両の出入り口は、監督員に確認すること。公道から出入りする場合、一般車両や歩行者の安全性・通行性を十分に確保すること。

（産業廃棄物関係）

1. 建設副産物の処理については、関係法令に基づき適切な処理を行うこと。また、受け入れ先、発生量、予期しない廃棄物の処理などの状況により、処理が困難な場合には、事前に監督員と協議をすること。
なお、表土の受入先については、監督員に確認すること。
2. 暗渠排水管及びもみがらの処分については監督員と協議し、処分先を決定すること。変更設計の対象とする。
3. 「建設工事に係る資材の再資源化に関する法律」（建設リサイクル法）の趣旨に則り、建設廃棄物の発生抑制に努めること。
4. 産業廃棄物搬出について、「建設廃棄物処理委託契約書（写）」、「許可書（写）」は、施工計画書に添付又は搬出3日前までに、「建設廃棄物系マニフェスト」は完成書類に添付し、提出すること。
5. 施工計画書に再生利用促進計画書、完成書類に同実施書を添付し、提出すること。
6. 建設発生土、アスファルト塊、コンクリート殻等を開発区域外に一時仮置きする場合は、地権者、権利者の了解を得るとともに、監督員に協議書を提出すること。
7. 発生する産業廃棄物が少量であり、受注者の会社敷地に保管する場合は、工事名・産業廃棄物の種類・数量を黒板に明記し写真撮影を行い、監督に提出すること。

（工事監理・内容関係）

〈共通事項〉

1. 工事の進捗状況及び内容について、定期的及び適時、監督員に報告すること。
2. 工事業者は、共通仕様書の規定により工事施工品質を確保する。なお、種類又は品質に関して契約の内容に適合しないことが発生した場合は、修補すること。
3. 地域住民に対して、公共工事を十分に認識し、現場のイメージアップに繋がる取り組み・対策を適切に講じること。
4. 設計図書に基づき地形、地質等の現場状況等を勘案して、必要に応じて施工図を作成し、監督員の承認を得ること。
5. 使用する材料及び構造については、設計図書の条件と同等品以上とし、事前に監督員の承認を得ること。

6. 近隣関係者への対応や行政等との協議等に関して、必要に応じて監督員と協力し、速やかに対応すること。
7. 運搬車両の車輪等は土砂を確実に洗浄してから一般道へ出ること。なお、当該工事が原因で一般道を破損及び汚損した場合は、受注者の責任により処理すること。
8. 施工に際しては、関連工事と綿密な調整を実施し、工程や施工計画等の整合を図り、効率化に努めるとともに安全対策を十分に図ること。
9. 開発区域界沿いの工事については、現状に対して影響が生じないように施工方法等を検討し施工を行うこと。

＜造成工事関連（土工事・防災工事等）＞

1. 盛土の施工中及び施工後において、雨水により盛土材が地区外へ流出しないように防災対策を講じること。また、風による盛土材が周辺地区に飛砂しないように対策を講じること。
2. 盛土を行う前に現況の用水・排水ルート等を把握し、地区外へ影響が生じないようにすること。
3. 盛土材の搬入ルート及び搬入計画を作成し、監督員に提出すること。
4. 盛土材の調達先及び建設発生土搬出先について、位置及び現地写真を監督員に提出すること。
5. 盛土材料は、造成に適した良質土であること。また、土壤汚染対策法の基準値以下であること（公的機関又は土壤汚染対策法に基づく指定調査機関の証明書必須）とし、資料により監督員の承諾を得なければならない。
なお、盛土材料は、関連工事と調整し、関連工事と同一の良質土を使用すること。
6. 盛土における、品質管理基準及び規格値は、石川県土木工事施工管理基準に準ずる。
7. 盛土工の作業中に予期できなかった沈下等の有害な現象があった場合は、工事を中止し、対策について監督員と協議を行うこと。
8. 防火水槽の数量ならびに設置位置は確定事項ではない。産業用地内の開発計画によって決定されるものであり、令和7年夏頃決定を予定している。
9. 防火水槽の工事は、掘削等の施工性と地下水位の変動を踏まえて施工を行うこと。
10. 土砂採取予定地において、市が土壤汚染対策法に基づき一定数量毎に行う資料採取に協力すること。ただし、第1回目の資料採取は本契約締結後直ちに行うものとする。
11. 現地には、地下水の観測井戸が6箇所設置されている。施工に際し、破損しないよう、十分留意すること。

＜道路工事関連＞

1. 国道（側道）及び市道、六ヶ用水堤防道路となる構造は、工事後において各管理者に移管できる構造とすること。
2. 舗装工事は、土質調査を行い、路床の設計C B Rが3%以上となるように工事を行うこと。
3. 道路法24条工事について、関係する協議先との協議後、工事を行うこと。

＜雨水排水施設工事関連＞

1. 能美市関係課へ移管する水路構造は、能美市の指導によるものであり、移管できる構造とすること。

2. 調整池が完成するまでの間、雨水が周辺に溢れることがないように対応すること。
3. 調整池の容量は、開発許可申請の計算書に記述されている調整池貯水容量以上に確保できる構造、規模とすること。また、放流孔の形状、機能についても計算書との整合を図り、維持管理方法も踏まえて工事すること。
4. 産業用地への乗入位置については、確定していない。産業用地内の開発計画によって決定されるものであり、令和7年夏頃決定を予定している。

(その他)

1. 産業用地内の開発計画について、適時、監督員に確認し工事を行うこと。
2. 周辺環境の美化に努め、工事中及び完成後に、周辺道路面と必要に応じて側溝等の清掃を行うこと。
3. 本工事の特記使用書、設計図書にこだわらず、仕様書の性能を満たす施工方法や新しい材料・製品等の提案を積極的に行い、本地域の良好な環境形成にふさわしい施工を行うこと。
4. 本工事で用排水路が暗渠化されることから、今後の維持管理のために、市道粟生工業団地東任田線の東側の水路にスクリーンの設置を検討すること。
5. 本工事は関連工事と調整し、農耕車両が通行できる通路を確保しながら施工すること。
6. ICT 建設機械に要する技術管理費のうち、保守点検及び3次元起工測量・3次元設計データの作成費用については変更設計にて計上する。
7. 近年、農地において病害虫であるカメムシの発生予察注意報が発生されており、その対応に耕作者は苦慮している。本工事においても草刈りを適時実施し、周辺農地の耕作に影響が出ないように努めること。

石川県土木工事特記仕様書〔共通編〕

当該工事の対象は、○印の項目とする。

令和7年4月1日適用

対象

- ☐ 1 検査指定材料 (約款第13条第2項)
- ☐ 2 見本資料指定材料 (共通仕様書第2編第1章第2節第4項)
- ☐ 3 資料指定工種 ~~(共通仕様書3-1-1-3第2項)~~
- ☐ 4 段階確認指定工種 (共通仕様書3-1-1-3第6項)
- ☐ 5 立会い指定材料及び工種 ~~(約款第14条第1項及び2項)~~
- ☐ 6 中間検査 ~~(共通仕様書1-1-1-23第8項)~~
- ☐ 7 安全管理
- ☐ 8 施工条件明示
- ☐ 9 再生資源（利用及び利用促進）計画書及び実績表（共通仕様書1-1-1-19）
- ☐ 10 使用機械
- ☐ 11 廃棄物処理及び清掃に関する法律による管理表（マニフェスト）制度
(共通仕様書1-1-1-19第2項)
- ☐ 12 コンクリート構造物の品質確保
- ☐ 13 電子納品・情報共有システムの対象
- ☐ 14 工事における創意工夫等の実施状況や総合評価方式における技術提案の履行状況
- ☐ 15 建設リサイクル法の対象
- ☐ 16 自主施工工事の対象
- ☐ 17 ICT施工工事の対象
- ☐ 18 いしかわ週休2日工事の対象 発注方式：【発注者指定型（現場閉所）】
- ☐ 19 余裕期間制度（フレックス方式）試行工事の対象
- ☐ 20 ウィークリースタンス等の推進
- ☐ 21 その他
- ☐ 22 「地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更」および、
「遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更」の対象工事
※運用基準は県のHP「<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/gijyutsu/kijyun.html>」を参照

・本工事は、本特記仕様書〔共通編〕および「石川県土木工事共通仕様書」により施工すること。

・作成する書類については、発注者より特別な指示のない限り「石川県土木工事様式」及び「石川県土木工事施工管理基準」に基づき作成すること。

1 検 査 指 定 材 料 (約款第13条第2項)

区 分	印	材 料 検 査 の 対 象 と な る も の
1. 不可視部分の材料		(1) 基 礎 工 (木杭、鋼杭、プレキャストコンクリート杭)
		(2) 矢 板 類 (木矢板、鋼矢板、コンクリート矢板、PC矢板)
		(3) 胴 木 類 (胴木、鉄筋コンクリート胴木)
		(4) 管 類 (鋼管、コルゲートパイプ、鉄筋コンクリート管、 鋳鉄管、合成樹脂製管類、消雪パイプ)
	○	(5) 暗 渠 類 (プレキャストボックス)
		(6) 鉄 筋 類 (普通丸鋼、異形棒鋼)
		(7) 目 地 類 (止水板、目地板、タイバー、スリップバー、 チェアクロスバー)
		(8) 形 鋼 類 (トンネルの支保工材、基礎杭の補強材)
		(9) 網 類 (法面吹付等及び舗装用金網)
		(10) シート類 (河川海岸用の吸出し防止材、路盤紙)
		(11) アンカー類 (アンカーボルト、ロックボルト、タイロッド、 アンカーケーブル、定着材料)
		(12) マンホール類 (人孔用斜壁及び直壁)
		(13) 土壌改良材 (タンカル等の他肥料を含む)
		(14) 地盤改良材 (セメント系等)
		(15) 基盤材・種子類 (法面緑化)
2. 重要構造物の材料		(1) 橋 梁 類 (鋼橋及びP C 橋の材料)
		(2) 落石及び 防雪柵類 (落石防止柵、スノーシェッド、なだれ防止柵、 スノーシェルター)
		(3) 水 門 類 (ゲートの材料)
		(4) ポンプ及び原動機類
3. その他の材料	○	特に監督員が必要と認めるもの。

(注) 指定材料は、○印とする。

2 見 本 資 料 指 定 材 料（共通仕様書第2編第1章第2節第4項）

JISマーク表示品については、製品にJISマークが表示されていることが分かる写真等を監督員に提示することで、見本または品質を証明する資料の提出を省略できる。

区 分	印	見 本 又 は 資 料 提 出 の 対 象 と な る 材 料
1. 見 本		(1) 塗 料 (鋼橋、水門、鋼矢板、コンクリート面、落石・なだれ防止柵、スノーシェッド各塗装)
		(2) 捨 石 (港湾、海岸及び河川)
		(3) そ の 他 ()
2. 資 料 (検査指定材料以外のもの)	○	(1) コンクリート二次製品 ()
		(2) 形 鋼 類 ()
		(3) リサイクル製品 ()
		(4) リサイクル認定製品 ()
	○	(5) そ の 他 (盛土材、砕石等監督員が必要と認められるもの)
3. その他の材料		(1) レディーミクストコンクリート（共通仕様書1-3-3-2） JISマーク表示認証製品を製造していない工場で製造する場合は、 配合計画書及び基礎資料を提出 ※上記以外は、省略可
		(2) アスファルト混合物（次のうちいずれかを提出すること）
		・アスファルト混合物事前審査認定書（写）
		・配合設計・試験練り結果報告書 ・実績または定期試験による配合設計・試験練り結果報告書 (小規模工事：500t未満あるいは2,000m ² 未満)

(注) 指定材料は、○印とする。

3 資 料 指 定 工 種（共通仕様書3-1-1-3第2項）

区 分	印	資 料 事 前 提 出 の 対 象 と な る 工 種
1. 資料の事前提出		(1) トンネル (両坑口間の基準点、中心線測量結果)
		(2) P C 橋 (下部工の橋座高、支承間距離測定結果)
		(3) 鋼 橋 (下部工の橋座高、支承間距離測定結果)
		(4) 道路維持 (路面切削計画図)
		(5) 薬液注入 (事前調査)
2. そ の 他		

(注) 指定工種は、○印とする。

4 段階確認指定工種（共通仕様書3-1-1-3第6項）

道 路 編

印	工 種・個 所	項 目	確 認 時 期	摘 要
○	工事測量	位 置	設 定 時	仮B・M、中心線等
	床 掘	土質変化	確 認 時	重要構造物に影響するもの
	埋 戻		開 始 時	各工種共通（重要構造物のみ）
	路床、路体盛土	出 来 形	完 了 時	路盤を連続して施工する場合
	路床盛土、下層路盤	ブルーフローリング実施状況	ブルーフローリング実施時	
	基礎杭工	出 来 形	打止め完了時	
	鉄 筋	〃	組立て完了時	
	擁 壁 工	〃	埋 戻 前	H=1.0m以上3.5m未満
	道路横断構造物	〃	埋 戻 前	中間検査対象以外のもの
	法面整形工	〃	完 了 時	法覆工を連続して施工する場合
	法枠・法面緑化工	土質変化	整形完了時	
	鋼 橋	トルク値	ボルト本締め時	
	P C 桁	緊 張 力	P C鋼材緊張時	
	P C鋼材の配置	出 来 形	組立て完了時	
	橋梁補修工	出 来 形	削孔完了時	
	トンネル覆工	出 来 形	ロックボルト挿入時	延長50m未満（鉄筋及び埋め込まれる支保材料の組立完了後）
	アンカー工	〃	アンカー材挿入時	
	舗 装 工	〃	基層完了時	二層仕上の場合
○	盛土工	出来形	完了時	
○	調整池	出来形	掘削完了時	基準高
		出来形	設置完了時	溶接金網
		出来形	完了時	HWL、池底高さ、放流口中心高

（注）確認対象工種は○印とする。なお、確認頻度の多い場合は、監督員と協議すること。

7 安全管理

- 1 受注者は、安全管理のための自主点検を実施するものとする。
- 2 自主点検の結果は点検書に記載し、保管するものとする。
- 3 受注者は、土石流の到達する恐れのある指定現場において、土石流に対する安全対策として監視員 1 名を設置し、流域状況の点検及び記録整理を実施するものとする。

4 安全訓練等の実施

本工事の施工に際し、現場に則した安全訓練等について、工事着手後原則として作業員全員の参加により、月当たり半日以上の時間を割当て下記の項目から実施内容を選択し、安全訓練を実施するものとする。

- (1) 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
- (2) この工事内容等の周知徹底
- (3) 工事安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底
- (4) この工事における災害対策訓練
- (5) この工事現場で予想される事故対策
- (6) その他、安全訓練等として必要な事項

また、土石流の到達する恐れのある指定現場については、関係作業員に対して工事着手後遅滞なく 1 回、及びその後 6 ケ月に 1 回の避難訓練を実施するものとする。

5 安全訓練等に関する施工計画書の作成

施工に先立ち作成する施工計画書に、この工事の内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督員に提出するものとする。

6 安全訓練等及び土石流監視報告書の実施状況報告

安全訓練等及び土石流監視の実施状況報告をビデオ等、または実施状況報告書に記録し、報告するものとする。

7 安全のための適切な臨機の措置

- (1) 気象状況等に関して常時十分な注意を払うこと。
- (2) 作業時に危険を予知した場合等においては、ただちに作業を中止し作業員を安全な場所に退避させること。
- (3) 異常箇所の点検・原因の調査等は、二次災害防止のための応急措置を行った後、十分注意して行うこと。

8 施工条件明示

下記明示項目、事項のうち○印該当欄は、工事施工にあたって制約等を受けることになるので留意すること。

[illegible]

明 示 項 目	明 示 事 項	制 約 条 件 等
V 工事用道路 <div>該 当</div> <div>○</div>	1 一般道路（搬入路）の使用制限あり	ア 搬入経路指定あり イ 時間帯制限あり
	2 一般道路の占用可能	ア 全面占用可 イ 片側占用可 ウ 時間帯制限あり
	3 仮設道路の設置条件あり 標識等の配置位置図等は 共通仕様書1-1-1-34による。	ア 一般交通供用あり イ 安全施設必要 ウ 路面工(工種 簡易舗装(標準横断面図)を参照) エ 工事完了後存続 W= m (最低総幅員)
	④ その他条件 (関連工事と調整し、農耕車両の通行路を確保すること)	
VI 仮 設 備 <div>該 当</div> <div>×</div>	1 仮設構造物の転用 ()	
	2 仮設構造物の兼用 ()	
	3 その他条件 ()	
VII 建設発生土, 補足土, 産業廃棄物 等 <div>該 当</div> <div>○</div>	受注者は、下記によらず施工する場合は、監督員と協議すること。	
	① 建設発生土	ア 名 称 (㈱吉光組) イ 所在地 () ウ 引渡し条件 ()
	2 補足土	ア 名 称 () イ 所在地 () ウ 引渡し条件 ()
	③ 産業廃棄物	ア コンクリート塊 (処分施設: アップルコンクリート㈱) イ アスファルト塊 (処分施設: 加賀アスコン㈱) ウ 木くず (処分施設:) エ その他 (処分施設:)
	4 その他条件 ()	
VIII 工事支障物件 <div>該 当</div> <div>×</div>	受注者は、共通仕様書1-1-1-28に基づき、現場着手時に地下埋設物等の事前調査を行うこと	
	1 占用支障物件	ア 電気（電柱、支線、架空線） 移転日 (月 日) イ 電話（地下、電柱、架空線） 移転日 (月 日) ウ 水道（本管、給水管） 移転日 (月 日) エ ガス（本管、引込管） 移転日 (月 日) オ その他 () 移転日 (月 日)
	2 その他条件 ()	

明 示 項 目	明 示 事 項	制 約 条 件 等
IX 現場環境改善 (5内容) ・率計上分	1 仮設備関係	ア 用水・電力等の供給設備 ウ ライトアップ施設 オ 昇降設備の充実 イ 緑化・花壇 エ 見学路及び椅子の設置 カ 環境負荷の低減
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">該 当</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em;">×</div>	2 安全関係	ア 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ (電光式標識等) イ 盗難防止対策(警報機等) ウ 避暑(熱中症対策※)・防寒対策 〔※主に現場の施設や設備に対する熱中症対策 エアコン、冷水機、冷蔵庫、製氷機、送風機、日よけテントなど〕
	3 営繕関係	ア 現場事務所の快適化 イ 労働者宿舍の快適化 ウ デザインボックス(交通誘導警備員待機室) エ 現場休憩所の快適化 オ 健康関連設備及び厚生施設の充実等
	4 地域とのコミュニケーション	ア 完成予想図 イ 工法説明図 ウ 工事工程表 エ イメージアップ看板 オ デザイン工事看板(各工事PR看板含む) カ 見学会等の開催(イベント等の実施含む) キ 見学所(インフォメーションセンター)の設置 及び管理運営 ク パンフレット・工法説明ビデオ ケ 地域対策費等(地域行事等の経費を含む) コ 社会貢献
	・積上分	内容:
X 快適トイレ	「快適トイレ実施要領」に基づき実施すること。 実施内容および実施した場合の変更については、上記要領を参照すること。	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">該 当</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em;">○</div>	1 快適トイレを原則設置すること	
	2 契約後、監督員へ提案・協議し、快適トイレを設置することができる。	
X I 熱中症補正	「熱中症対策に資する現場管理費の補正の要領」に基づき、熱中症対策に係る現場管理費の補正※を希望する場合は、監督員と協議すること。 ※主に作業員個人に対する熱中症対策 (塩飴、経口保水液等の飲料水、冷却用品、空調服、熱中症対策キットなど)	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">該 当</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em;">○</div>	「建設現場における遠隔臨場に関する試行要領」に基づき、遠隔臨場を希望する場合は、監督員と協議すること。	
X III その他	1 現場発生材あり	品名・納入場所 ()
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">該 当</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em;">○</div>	2 支給材あり	品名・納入場所 ()
	3 工事の使用材料は、石川県エコ・リサイクル認定製品を優先的に使用してください。	
	4 工事の使用材料は、能美市内で生産された材料・製品を優先的に使用すること。	
	5 施工地域・工事場所区分	ア 市街地(DID補正) イ 一般交通影響有(2車線以上かつ交通量5000台/日以上) ウ 一般交通影響有(イ以外、常時全面通行止めを含む) エ 山間僻地及び離島
	6 設計図書の照査	土木工事設計図書の照査ガイドライン(案)に基づき実施し、照査項目チェックリストを提出すること。 (土木一式3千万円以上、舗装・造園工事1千万円以上、その他工事1.5千万円以上)
	7 品質証明の対象工事(共通仕様書第3編3-1-1-5)	
	8 労務補正(補正内容: 補正工種:)	
	9 契約後VE適用 VE提案を行う場合、以下を参照のうえ、発注者と協議すること https://www.pref.ishikawa.lg.jp/gijyutsu/vekouji_toriatukaiyouryou.html	
	10 その他条件 ()	

9 再生資源（利用及び利用促進）計画書及び実施書 (共通仕様書1-1-1-19)

- 1 下記の条件に該当するものは、「再生資源利用計画書」、「再生資源利用実施書」を作成のうえ、監督員の確認をうけ、提出するものとする。

また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げるものとする。

(1) 土砂の搬入量が100m³以上の工事。

(2) 砕石の搬入量が250 t 以上の工事。

(3) 加熱アスファルト混合物の搬入量が100 t 以上の工事。

- 2 下記の条件に該当するものは、「再生資源利用促進計画書」、「再生資源利用促進実施書」を作成のうえ、監督員の確認をうけ、提出するものとする。

また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げるものとする。

(1) 建設発生土の搬出量が100m³以上の工事。

(2) コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材の重量が100 t 以上の工事。

(3) その他、建設リサイクル法の対象となる工事

- 3 上記2の「再生資材利用促進実施書」をもって、建設リサイクル法第18条の発注者への報告を兼ねるものとする。

- 4 上記1および2の作成は、最新の建設副産物情報交換システムまたは国土交通省が公開している建設リサイクル報告様式（エクセル様式）によるものとし、電子データで提出するものとする。

電子データの提出方法は、建設副産物情報交換システム使用の場合はPDFファイルで、エクセルの使用の場合はエクセルファイルとする。

※平成30年度よりCREDAS入力システムでの提出は不可とする。

なお、再生資源利用（促進）計画書・実施書及び現場掲示用の様式は、下記の石川県土木部監理課技術管理室のHPに掲載する様式－4、5を参照すること。

石川県土木部監理課技術管理室ホームページ（土木工事様式）：

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/gijyutsu/sinsinyousiki.html>

10 使用機械

1. 本工事において、工事の施工にあたり石川県土木工事共通仕様書1-1-1-32第6項の表1-1-1に示す建設機械を使用する場合は、表1-1-1の下欄に示す建設機械を使用しなければならない。
ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。

排出ガス対策型建設機械（共通仕様書 表1-1-1）	
機 種	備 考
<p>一般工事用建設機械</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バックホウ ・トラクタショベル（車輪式） ・ブルドーザ ・発動発電機（可搬式） ・空気圧縮機（可搬式） ・油圧ユニット <p>（以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシーンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの。</p> <p>油圧ハンマ、バイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引拔機、油圧式杭圧入・引拔機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ ・ホイールクレーン 	<p>ディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kw以上260kw以下)を搭載した建設機械に限る。</p> <p>ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。</p>

2. 排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス対策装置を使用する場合の確認方法等
 - 1) 施工計画書への記載
施工計画書の指定機械項目に
 - ①機械名、
 - ②メーカー名、
 - ③形式名、
 - ④台数等を明記すること。

11 廃掃法による管理票（マニフェスト）制度

（共通仕様書1-1-1-19第2項）

●電子マニフェストを使用する場合（石川県では、電子マニフェストの導入を推進）

電子マニフェストにより報告した内容を確認出来る書類（受渡確認表など）を提示するものとする。

●紙マニフェストを使用する場合

建設副産物の適正処理を確認するため、紙マニフェストの処分終了票（E票）を完成検査時に提示するものとする。

ただし、廃掃法を遵守したうえで、工期内に産業廃棄物の最終処分を終了することが困難な場合は、工期内に中間処理業者への搬入が終了すればよいものとする。

この場合、受注者は紙マニフェストにより適正に中間処理業者に搬入されていることを確認するとともに発注者にそのB2票を提示しなければならない。

また、最終処分終了後すみやかにE票を提示しなければならない。

1 対象となる廃棄物

- （1）燃え殻
- （2）汚泥 ※
- （3）廃油
- （4）廃酸
- （5）廃アルカリ
- （6）廃プラスチック類
- （7）紙くず
- （8）木くず
- （9）繊維くず
- （10）動植物性残渣
- （11）ゴムくず
- （12）金属くず
- （13）ガラス及び陶磁器くず
- （14）鋳さい
- （15）がれき類
- （16）動物のふん尿
- （17）動物の死体
- （18）ばいじん
- （19）産業廃棄物を処分するために処理したもので、（1）～（18）に該当しないもの

※ 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収し、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき適正に処理すること。なお、排水処理費及び運搬費については契約変更の対象とする。

12 コンクリート構造物の品質確保

1. スペーサーについて

鉄筋コンクリートに関して、スペーサーの設置箇所及び数量は、構造物の側面については原則 1m^2 につき2個以上、構造物の底面については 1m^2 あたり4個以上設置すること。

また、型枠と接するスペーサーの強度については、本体コンクリートと同等以上の品質を有するモルタル製あるいはコンクリート製のものを使用すること。

2. コンクリートの打設計画について

コンクリートの打設作業に際しては、気温、打設高さ等の施工条件に応じた適切な施工方法を選定し、打設計画を施工計画書に記載すること。

3. 水セメント比の規定

土木コンクリート構造物の耐久性を向上させる観点から、レディーミクストコンクリート配合設計の水セメント比を鉄筋コンクリートについては55%以下、無筋コンクリートについては60%以下とする。

※なお、港湾構造物についてはこの水セメント比の規程は使用しないものとする。

4. レディーミクストコンクリートの品質確認について

1) 現場において、単位水量の確認を行うこと。

・確認時点・・ 現場での荷下ろし時点(コンクリートミキサー車のホッパーから採取)で行うこと。

・頻 度・・ 1日当たりコンクリート種別ごとの使用量が 100m^3 以上の場合、2回/日(午前1回・午後1回)または重要構造物では構造物の重要度に応じて $100\text{m}^3\sim 150\text{m}^3$ ごとに1回。その他、監督員から指示があった場合。

・試験方法・・ 「単位水量測定要領」によること。測定結果は監督員に提出すること。

2) コンクリートの圧縮強度試験について

・測定基準・・ 土木工事施工管理基準の規定による。

・立会い・・ 公的機関で試験を実施する場合に限り、試験結果の提出をもって足りることとし、監督員の試験時の立会いを要しないものとする。(公的機関とは国公立学校試験室とするが、石川県生コンクリート工業組合県南・県北共同試験場については、公的機関と同等とみなすものとする。)
やむを得ず公的機関以外(生コンクリート会社等)で試験を実施する場合は、監督員等の立会いのうえ試験をするものとする。また、試験成績書には立会者の確認印かサインをすること。

5. 土木コンクリート構造物の品質確認について

1) テストハンマーによる強度試験を実施すること。

水セメント比の低下に伴い、水和熱量が増加するため、品質確保上十分な養生が必要となることから、築造された土木コンクリート構造物の品質が確保されているか確認するためにテストハンマーによる強度試験を行うこと。

・適用範囲・・ 強度推定調査の対象工種は、高さ5m以上の鉄筋コンクリート擁壁(但しプレキャスト製品は除く。)、内空断面が 25m^2 以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工(但しPCは除く。)、トンネル及び高さ3m以上の堰・水門・樋門とする。

・調査頻度・・ 調査頻度は、鉄筋コンクリート擁壁及びカルバート類については目地間、トンネルについては1打設部分、その他の構造物については強度が同じブロックを1構造物単位とし、各単位につき3箇所の調査を実施すること。
調査の結果、所定の強度が得られない場合については、その箇所の周辺において、再調査を5箇所実施すること。

・確認時点・・ 材齢28～91日間に反発度を測定し、強度を推定すること。

・試験方法・・ 土木学会基準「硬化コンクリートのテストハンマー強度の試験方法」に基づき行い、強度への換算式は日本材料学会「シュミットハンマーによる実施コンクリートの圧縮強度判定方法(案)」を用いること。また、テストハンマーによる強度推定調査の注意点については「テストハンマーによる強度推定調査の6つのポイント」

(<https://www.pwri.go.jp/jpn/results/offer/testhammer/testhammer.pdf>)を参照すること。試験結果は監督員に提出すること。

2) 型枠及び支保工の取り外しは十分な強度を確保してからとする。

水セメント比の規定に伴い水和熱量抑制の観点から、高炉セメントB種を用いているが、短期強度の発現が遅いため、型枠等の取り外し時期については、コンクリート標準示方書施工編に記載されている型枠取り外しに必要な強度を確保した上で行うこと。

13 電子納品・情報共有システムの対象

本工事は、電子納品及び情報共有システムの対象工事である。

(電子納品について)

- 1 工事完成図書を電子データで納品する時の各種基準は、国土交通省並びに農林水産省の各種電子納品要領等及び石川県電子納品ガイドライン等で定めるファイルフォーマットに基づいて作成するものとする。
- 2 実施内容は以下のとおりとする。
 - 1) 別紙に示す工事関係書類の最終成果を、CD-RまたはDVD-R等で2部納品する。
なお、電子納品した工事関係書類については、紙で提出する必要はない。
 - 2) 別紙に記載がない項目については、監督員と協議の上、電子化の是非を決定する。
- 3 工事着手時には、石川県電子納品ガイドラインで定める「事前協議チェックシート」を用いて事前協議を行うものとする。
入手先：石川県ホームページ 電子納品
https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kanri/cals-ec/e_delivery.html
- 4 発注者が行う電子納品アンケート等の調査に協力する。
- 5 工事完成図書の納品に際し、以下の事項を事前に確認する。
 - 1) 電子納品チェックシステムによるチェックを行いエラーがないことを確認する。
入手先：電子納品チェックシステム（土木）
http://www.cals-ed.go.jp/edc_download/
※電子納品チェックシステムの最新バージョンを使用すること
 - 2) 最新のウイルス対策ソフトで、成果品にウイルスが混入していないことを確認する。
- 6 原本性を確保するため、電子媒体はCD-RまたはDVD-R等を使用することとする。

14 創意工夫・現場条件への対応・社会性等に関する実施状況

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や現場条件への対応に関する項目、または地域社会への貢献に関する事項について、工事完了時までに下記の様式により提出することができる。なお、総合評価方式における技術提案事項も、創意工夫等の対象となる。

工 事 名	受注者名	
項 目	内 容	備 考
<input type="checkbox"/> 創意工夫 (軽微な工夫)	<input type="checkbox"/> 施工	施工に伴う機械、器具、工具、装置類 二次製品、代替製品の利用 施工方法の工夫 施工環境の改善 仮設計画の工夫 施工管理、品質管理の工夫
	<input type="checkbox"/> 新技術登録技術	登録技術のうち「有効とされる技術」 登録技術のうち「有効とされる技術」以外 石川県新技術認定製品
	<input type="checkbox"/> 品質	工作物の品質向上に関する工夫 品質向上のための施工上の工夫
	<input type="checkbox"/> 安全衛生	安全施設・仮設備の配慮 安全教育・講習会・パトロールの工夫 作業環境の改善 交通事故防止の工夫
	<input type="checkbox"/> その他	
<input type="checkbox"/> 工事特性 (施工条件への 対応)	<input type="checkbox"/> 構造物の特性	規模が特殊な構造物 複雑な形状の構造物
	<input type="checkbox"/> 作業環境 社会条件	地盤変形、近隣構造物、地下埋設物への影響 作業条件、工程等への影響 騒音・振動・水質汚濁等環境対策 作業スペース制約・現道上の交通規制 緊急時の対応 広範囲にわたる施工箇所
	<input type="checkbox"/> 自然・地盤条件	湧水、地下水の影響 軟弱地盤、支持地盤の状況 気象条件の影響 地すべり、急流河川、潮流等、動植物等
	<input type="checkbox"/> その他	
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住民に 対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	周辺環境への配慮 現場環境の地域への調和 地域住民とのコミュニケーション 災害時の支援、協力 ボランティアの実施

注 創意工夫等、該当する項目の□にレマークを記入し、写真・参考図等により
実施内容の詳細を任意様式（技術提案の説明資料や写真帳など）で提出すること。

17 I C T施工工事の対象

本工事は、I C T施工の対象工事であり、下記に基づき監督員と協議すること。
なお、対象工種は、下表の○印とする。

表 ICT施工対象工種表

ICT対象工種		発注者指定型			施工者希望型
		I 型 (ICT活用工事)	II 型 (ICT建設機械による施工)	III 型 (簡易型ICT活用工事)	
土工	掘削工	○			
	盛土工	○			
	法面整形工				
土工 (1,000m ³ 未満)					
小規模土工					
作業土工 (床掘)					
付帯構造物設置工					
舗装工					
舗装工 (修繕工)					
河川浚渫					
地盤改良工	安定処理工 (バックホウ混合)				
	固結工 (中層混合処理)				
	固結工 (スラリー攪拌工)				
法面工					
基礎工					
構造物工	橋脚・橋台				
	橋梁上部				
擁壁工					

1. 各対象工種のI C T施工実施要領に基づき実施すること。
実施要領は、石川県土木部監理課技術管理室のホームページを参照すること。
(<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/gijyutsu/ict.html>)
2. 受注者は、契約後、施工計画書の提出までに、I C T活用計画書(様式-1)により、具体的な工事内容及び対象範囲を監督員と協議すること。
なお、実施内容等については、施工計画書に記載すること。
3. 受注者は、対象工種以外の工種について、I C T施工を希望する場合、契約後、施工計画書の提出までに監督員と協議し、協議が整った場合にI C T施工を行うことができる。
4. I C T施工を実施するために使用するI C T機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要なI C T建設機械による施工用データは、受注者が作成すること。
5. 受注者は、3次元起工測量、3次元設計データ作成及び3次元出来形管理を実施する場合、これらに掛かる費用について見積書を提出すること。
6. I C T施工を実施する場合、丁張、その他工事施工の基準となる仮設標識は、3次元データにより代替することができる。
7. I C T施工にかかる測量から設計、施工、検査に至るまでの作業の全部又はその一部を他者に行わせる場合、その相手方を石川県内に本店(主たる営業所を含む)を有する者の中から優先的に選定すること。
8. 本特記仕様書に疑義を生じた場合、または記載のない事項については、監督員と協議すること。

18 いしかわ週休2日工事

・週休2日工事(現場閉所)の対象

本工事は、建設現場において週休2日に取り組む「いしかわ週休2日工事」の対象工事である。

週休2日工事(現場閉所)は、原則、工事着手日から工事完了日において、月単位の週休2日(4週8休相当)の現場閉所を確保することとする。

実施にあたっては、いしかわ週休2日工事実施要領及び細則の規定に基づき実施すること。

■週休2日工事(現場閉所)

- (1) 当初設計において月単位の週休2日(4週8休相当)に係る補正係数を乗じている。
- (2) 災害復旧工事(港湾・営繕・機械設備工事を除く)の受注者は、週休2日工事(交替制)への変更を希望する場合は、現場着手前に、週休2日工事(交替制)変更協議書(様式2)にて監督員と協議すること。
なお、週休2日工事(交替制)の費用計上にあたっては、達成状況を確認の上、達成状況に応じた補正係数に変更するものとする。
- (3) 受注者は、現場に週休2日に取り組むことを記載した工事看板(参考図参照)を設置すること。
- (4) 受注者は、現場着手前に対応する週休2日の休日取得[計画]表を作成し、監督員に提出・共有すること。
- (5) 受注者は、工程に大幅な変更が生じた場合は、対応する休日取得[計画]表を修正し、監督員に提出・共有すること。
- (6) 受注者は、工期最終日までに、対応する休日取得[実績]表を記入し、監督員に提出のうえ確認を受けること。
監督員が休日取得[実績]表により現場閉所の達成状況を確認し、月単位の週休2日(4週8休相当)に満たない場合は、通期の週休2日(4週8休相当)の補正に減額するものとし、通期の週休2日(4週8休相当)に満たない場合は、補正分を減額変更する。

20 ウィークリースタンス等の推進

本工事は、建設業の働き方改革を推進するため、受発注者協力のもとウィークリースタンス等に取り組むこととする。なお、工事着手前に受発注者間で下記事項について協議のうえ実施し、就業環境の改善に努めること。

<発注者の取組>

- 受注者からの質問や協議に対する回答については、基本的に「その日のうち」に回答すること。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に行うこと。
- 「月曜日の朝一番」及び「各建設会社のノー残業デー翌日の朝一番」を期限とした作業を指示しないこと。
- 「金曜日の作業依頼」や「昼休み・定時間際・定時後の作業依頼や打合せ」は控えること。

<受注者の取組>

- 工事着手前に工程管理方法について綿密に検討のうえ、作業間の関連や工事の進捗状況等を常に把握すること。
- 工事実施中において問題が発生した場合は、作業内容や工程及び発生原因等を整理のうえ、速やかに監督職員と書面で協議すること。

能美市情報共有システム機能仕様書

(目的)

第1条 能美市では、情報共有システム(以下、システム)運用にあたり、システムに悪い影響を与えず、円滑かつ適正な情報共有を計る必要がある。

このため、「能美市情報共有システム機能仕様書」(以下、「本仕様書」という。)では、システムに必要な機能や条件を定め、適正なシステムの運用を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 本仕様書は、能美市が採用する情報共有システムに適用する。

(システム適用条件)

第3条 システムはインターネットを介して受発注者が利用でき、次のすべての条件を満たしたASP(Application Service Provider)方式で提供されるものとする。

- 1) 利用する情報共有システムにおいて推奨されるオペレーティングシステム(windows など)の種類及びバージョンなどを確認し、受発注者の環境で利用できるか事前に確認すること。
- 2) システムの入出力などは、すべて日本語で利用できること。
- 3) 能美市が公開している土木工事様式集は、Web ブラウザを使用し、インターネット経由で入出力できること。
- 4) 運用を開始する際、特別な補助プログラムを用いずに使用できること。
- 5) システム操作時の反応速度が、適切であること。
- 6) 機能を追加することに要する費用はシステム提供者(ベンダー)が負担すること。
- 7) システム(サーバ等含む)の不具合により、データが消失等した場合は、システムの提供者(ベンダー)が補償すること。ただし、天災地変、騒乱及び未確認のサイバー攻撃等の不可抗力を除く。
- 8) システムを使用する場合に発生する使用料は、受注者が負担すること。
- 9) システムの円滑な運用のため、システムの提供者(ベンダー)が教育・訓練などのサポートを実施すること。また、利用方法に関する問い合わせを行うサポート窓口を設置すること。
- 10) 他の公共団体において1年以上の使用実績を有するものであること。

(システムの機能)

第4条 システムは、以下のすべての機能を満たすものとする。

■ユーザ機能		
基本データ登録機能		
	工事情報登録機能	工事完成図書の電子納品要領（以下、要領という。）で指定されている「工事情報（工事件名等）」、「場所情報」、「施設情報」、「発注者情報」、「受注者情報」などを登録できること。また、登録した情報を参照、変更、削除する。
ユーザ基本情報登録機能		
	受発注者情報登録機能	発注機関情報、受注企業情報を登録できること。また、登録された情報の参照、変更、削除できること。（発注機関情報の登録はシステム提供者による登録も可）
	利用者情報登録機能	該当工事案件について本システムを使用する利用者のID、氏名、職位、役職、企業名称、所属、連絡先、メールアドレス等を登録できること。また、登録された情報の参照、変更、削除ができること。
工事関係書類作成支援機能		
	工事関係書類作成機能	受発注者が提出・提示する工事打合せ簿、段階確認願、立会確認願、材料検査願、および電子納品対象になっている書類に記載される情報の登録・参照・削除ができること。ただし、削除の場合は削除履歴とともに登録した情報を保持すること。また、上記以外の帳票を添付ファイルとして登録（添付）、削除ができること。
	標準帳票ダウンロード機能	独自様式の工事請負関係図書をオリジナルファイル形式でダウンロードする。（標準帳票は能美市ホームページからダウンロードできるため、リンクをはることで可）
	工事関係書類決裁機能	受発注者が提出・提示する書類に対して、予め設定した決裁者が決裁処理できること。また、登録されたコメントを確認できること。
	コメント追加機能	作成された書類に対して、決裁者が所見や意見等のコメントを登録できること。また、登録されたコメントを確認できること。
	決裁経路設定機能	起案者及び決裁者が、書類の決裁処理で運用する決裁経路を設定できること。また、書類の回付中に決裁経路を変更できること。
	決裁状況管理機能	回付中及び決裁後に、書類の決裁状況が確認できること。また、利用者が決裁すべき書類が一覧で表示できること。
	書類引用機能	過去に作成した書類（鑑）を引用し、新たに書類が作成できること。
工事関係書類管理機能		
	工事関係書類表示機能	システムに登録された書類を画面上に表示および出力（印刷またはファイル出力）できること。また、添付ファイルとして登録されたデータがシステムからダウンロードできること。
	PDF変換機能	システムに登録された書類をPDF形式のファイルに変換し出力できること。ただし、添付ファイルとして登録されたデータは除く。

電子納品支援機能		
	電子納品データ（帳票）作成支援機能	システムに登録された書類や添付ファイルから、要領に則った電子納品データがシステム上で作成できること。また、作成された電子納品データを、利用者がダウンロードできること。システムのチェック機能により禁則文字などの使用等、要領に則っていない場合には警告すること。
	電子納品データ（図面）作成支援機能	クライアントパソコンで図面管理情報の整理及び電子納品データの作成ができる機能が無償で提供すること。図面管理情報チェック機能により、禁則文字などの使用等、要領に則っていない場合には警告すること。
	電子納品データ（工事写真）作成支援機能	クライアントパソコンで写真管理情報の整理及び電子納品データの作成ができる機能が無償で提供すること。図面管理情報チェック機能により、禁則文字などの使用等、要領に則っていない場合には警告すること。
	電子納品データ作成支援機能	情報共有システムからダウンロードした電子納品データ（帳票）とクライアントパソコンで作成した電子納品データ（図面）及び電子納品データ（工事写真）をクライアントパソコンで統合して、能美市電子納品の手引きに準拠した納品データを作成する機能が無償で提供すること。 ※受注者がすでに利用している工事写真ツール等のアプリケーションも利用できるよう、それらで作成したデータも統合できるような仕様とすること。
納品データ保持機能		
	登録データロック機能	電子納品データ作成後に、システムに登録した情報の改変防止のため書類や添付ファイルの登録、変更、削除ができないようロックができること。
電子ファイル共有機能		
	ファイル共有機能	受発注者が提出・提示する工事関係書類とは別に、工事に関する様々なファイルを登録できること。また、登録したファイルは工事関係者間で共有でき、所見や意見等のコメントが追加できること。
■システム管理機能		
パスワード管理機能		
	パスワード変更機能	利用者による自身のパスワードが変更できること。
	パスワード有効管理機能	パスワードに有効期限を設定できること。また、有効期限間近に利用者へパスワード変更の依頼通知を行うこと。
アクセス履歴管理機能		
	ログ情報記録機能	利用者によるシステムのアクセス履歴をログに記録すること。
	ログ情報参照機能	システム提供者が、利用者や利用日時などを指定して該当するログ情報を画面上に表示またはファイルに出力できること。
	不正アクセス通知機能	不正アクセスを検知した場合に、システム提供者に通知できること。
■システムの制限等		
利用者数の制限		
	当該工事案件について決裁者を除きシステムを使用する利用者数に制限を設けないこと。また、利用者数を増やす際に追加の費用が不要であること。	
登録データ総量の制限		
	登録できるデータ総量に制限を設けないこと。また、登録できるデータ総量を増加させる際に追加の費用が不要であること。	

附則

本仕様書は、令和3年6月1日から施行する。

提出書類一覧（情報共有システム工事対応版）

R5. 7. 1～

名 称	代理人 ﾏﾈｼﾞｱ	監督員 ﾏﾈｼﾞｱ	情報共有システム使用の有無			検査時 提示のみ	フォルダ	備考	摘要
			無	有					
			従来納品 (紙)	従来納品 (紙)	電子納品				
工事工程表・変更工程表			○	○	—	—			約款第3条 締結の7日以内
施工計画書			○	—	○	—	PLAN/ORG		共通仕様書第1編1-1-1-4 請負額1千万円以上
工事用カルテ（CORINS）			—	—	—	○		受注時・変更時・完成時 （契約後10日以内）	共通仕様書第1編1-1-1-5 請負額5,000千円以上
施工体制台帳・施工体系図			○	—	○	—	MEET/ORG		共通仕様書第1編1-1-1-10 下請負契約有りの場合
再生資源（利用、利用促進）計画書・実績表			○	—	○	—	MEET/ORG		共通仕様書第1編1-1-1-18
工事打合せ簿			○	—	○	—	MEET/ORG		約款第10条 共通仕様書第1編1-1-1-2
材料検査願			○	—	○	—	MEET/ORG		約款第14条 特記で指定されている項目
見本資料指定材料確認願			○	○ （一部）	○	—	MEET/ORG	カタログ、ミルシート等は 紙での提出も可	約款第15条 特記で指定されている項目
立会確認書			○	—	○	—	MEET/ORG		約款第15条 特記で指定されている項目
段階確認書			○	—	○	—	MEET/ORG		共通仕様書第3編3-1-1-4 特記で指定されている項目
中間検査願			○	○	—	—			共通仕様書第1編1-1-1-22
確認願			○	—	○	—	MEET/ORG		約款第19条
調査結果通知書、設計図書訂正・変更通知書			○	○	—	—	MEET/ORG	発注者が作成し、 受注者に渡す	約款第19条、第20条
既済部分検査願			○	○	—	—			約款第38条 部分払いのある場合
仮設交通安全標示施設等自主点検書			○	—	○	—	MEET/ORG		共通仕様書第1編1-1-1-27
安全管理自主点検書			○	—	○	—	MEET/ORG		共通仕様書第1編1-1-1-27
安全・訓練等実施状況報告			○	—	○	—	MEET/ORG		共通仕様書第1編1-1-1-27
マニフェスト（総括表）			○	—	○	○ （E票）	MEET/ORG	総括表のみ提出 E票は提示のみ	共通仕様書第1編1-1-1-18
品質管理表			○	○ （一部）	○	—	MEET/ORG	カタログ、ミルシート等は 紙での提出も可	共通仕様書第1編1-1-1-21
品質証明員通知書			○	—	○	—	MEET/ORG		共通仕様書第3編3-1-1-6（100,000 千円以上）
品質証明書			○	—	○	—	MEET/ORG		共通仕様書第3編3-1-1-6（100,000 千円以上）
コンクリート耐久性向上対策			○	—	○	—	MEET/ORG		特記仕様書による
出来形管理表・出来形図			○	—	○	—	MEET/ORG		共通仕様書第1編1-1-1-21
コンクリート構造物の品質管理			○	—	○	—	MEET/ORG		特記仕様書による
工期延長願			○	○	—	—	MEET/ORG		約款第22条 共通仕様書第1編1-1-1-15
工事中写真			○	—	○	—	PHOTO/PIC		共通仕様書第3編3-1-1-7
完成写真			○	○	○	—	PHOTO/PIC		共通仕様書第3編3-1-1-7
参考図			○	—	○	—	PHOTO/DRA		
建退共掛金収納書 （中小企業退職金共済制度、林業退職共済制度は写）			○	○	—	—			締結後1ヶ月以内
完成図			○	—	○	—	DRAWINGF		共通仕様書第1編1-1-1-20 発注図CADで渡した場合
完成届			○	○	—	—			約款第32条
請求書			○	○	—	—			約款第32条
工事引渡書			○	○	—	—			約款第33条
電子納品成果品CD・DVD-R			—	—	—	—		CD又はDVDを確認	CALS/EC対象工事
創意工夫実施状況			○	—	○	—	MEET/ORG		特記仕様書による
技術提案履行確認シート			—	—	○	—	MEET/ORG		特記仕様書による
交通誘導員伝票（総括表）			○	—	○	○ （伝票）	MEET/ORG	総括表のみ提出 伝票は提示のみ	